



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬 敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 (経理担当) 氏名 関川 修一

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証マザーズ

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)-5414-8097

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	63,900	(3.7)	3,086	(533.9)	2,665	(-)
16 年 3 月期	61,610	(2.2)	486	(70.8)	272	(-)

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,203	(-)	16,296	11	31.6	6.3	4.2
16 年 3 月期	1,072	(-)	10,745	74	26.5	0.7	0.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 139 百万円 16 年 3 月期 494 百万円
 期中平均株数 (連結) 17 年 3 月期 135,040 株 16 年 3 月期 100,122 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	42,304	10,489	24.8	72,731 71
16 年 3 月期	41,798	3,438	8.2	34,303 07

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 144,222 株 16 年 3 月期 100,122 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,880	290	2,314	9,365
16 年 3 月期	721	207	91	3,433

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,600	1,000	950
通期	66,900	3,000	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18,721 円 14 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 12 頁の「経営成績及び財政状態 (1) 経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社WOWOW（当社）および子会社4社、関連会社4社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波ラジオ放送2チャンネルとデータ放送を現在無料で放送しております。

連結子会社の㈱ワウワウ・コミュニケーションズ（当社議決権所有割合 75.19%）は、当社および外部から委託を受け、顧客管理業務およびテレマーケティング業務を行っております。

連結子会社の㈱WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合 100%）は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合 100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

非連結子会社の㈱ケータイワウワウ（当社議決権所有割合 90%）は、当社の番組や独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っております。

ハリウッド映画の番組を調達し、当社へ供給してございました㈱ワウワウプログラミングは、昨年12月末で解散したため、連結子会社より除外となりました。

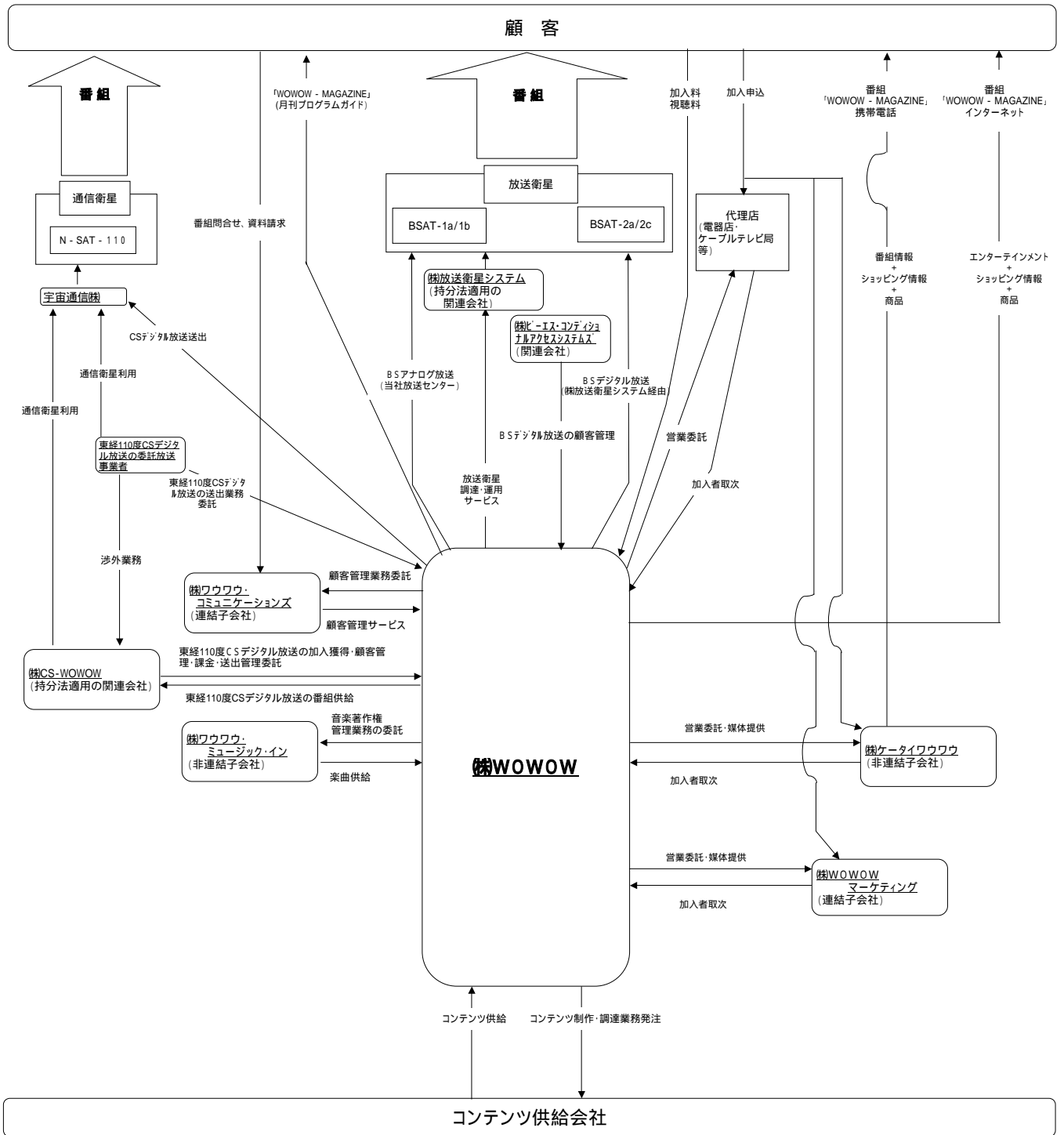
関連会社の㈱CS-WOWOW（当社議決権所有割合 29.67%）は、東経110度CSデジタル放送の委託放送事業者として、昨年12月より2チャンネルの有料放送サービスを行なっております。

関連会社の㈱放送衛星システム（当社議決権所有割合 19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合 18.72%）は、デジタル放送の受信者限定システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

なお、関連会社のうち㈱メルサットは休眠中であります。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)ワウワウ・ コミュニケーションズ	神奈川県 横浜市	532	放送事業 顧客管理 サービス業務	75.2	-	当社の顧客管理・サービス業 務を委託しております。 役員の兼任 2名	
(株)WOWOWマーケテ ィング	東京都港区	400	放送事業 加入契約獲得 業務	100.0	-	当社の加入契約業務を行っ ております。 役員の兼任 1名	
(持分法適用の関連会社) (株)CS - WOWOW	東京都港区	3,000	放送事業 CS 委託放送事業	29.7	-	当社の 110 度CS 放送の委 託放送事業者との代理店窓 口業務を委託しております。 役員の兼任 3名	
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送事業 放送衛星調達・ 運用業務	19.6	-	当社が利用する放送衛星の 調達と運用を行っておりま す。 役員の兼任 2名	(注)1

- (注) 1. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
2. 上記の会社で、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを企業理念としております。今後もBSデジタル放送の充実と普及促進に努めるとともに、東経110度CSデジタル放送、データ放送、蓄積（サーバー）型放送など衛星放送事業の多様化を図ってまいります。また、「エンターテインメント・デジタル・コンテンツ・プロバイダー」となることを中期的な方針に据え、主軸であるBS放送事業に加え、コールセンター事業や、インターネット、ブロードバンド、携帯電話メールをはじめとした電気通信などを利用した新規事業と連動させながら、グループ全体で展開することにより、放送を超えた総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、平成17年3月期におきまして、配当可能な業績を達成することが出来ましたので創業以来初めての配当実施を定時株主総会に付議することといたしました。今後も、業績の向上と財務体質の強化に努め、長期的な安定収益を確保することにより、継続的な配当を実施できるよう全力を尽くしてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策の1つと認識しております。投資単位の引下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入者数、解約者数、累計正味加入者数が重要な経営指標となります。特にデジタル加入者につきましては、将来の利益の根幹となりますので、新規加入者数およびアナログ加入者からの移行を含めました累計正味加入者数が重要な経営指標となっております。

また、利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

デジタル受信機器の普及は昨年のアテネ五輪により一気に顕現化しました。2011年に放送終了となる予定のアナログ放送からデジタル放送への流れは、デジタル受信機器の需要拡大が拍車をかける形となり、次代の社会インフラとしてさらに普及していくことが見込まれています。この変革の流れを、当社にとっての大きな飛躍の機会と捉え、アナログ契約に比して利益率が高いデジタル契約の獲得へ一層注力することで、これまで以上に収益の増加をめざして事業拡大に挑戦してまいります。

さらに、本格的なデジタル化の進展にともなう、放送と通信の融合、多チャンネル化によるメディア間の競合などの状況を睨んで、新しい事業への取り組みも推進してまいります。

当社グループは、コンテンツこそWOWOWにとって成長の最大の武器であることを再確認し、中期においてコンテンツの質と幅を飛躍的に向上させることを目標としております。

また、競争が更に激化するデジタル時代を乗り切るため、BS放送事業を中核に置きながら、中期的には「エンターテインメント・デジタルコンテンツ・プロバイダー」へ進化していくことを目標としています。東経110度CSデジタル放送事業、携帯電話関連事業、インターネット事業等に取り組み、それぞれが互いに発展できるような有機的な連動を図ってまいります。特にすでに規格策定の検討が進んでいるサーバー型放送とブロードバンドにおけるビジネスモデルの開発に注力いたします。

また、視聴料収入だけでなく、新たな収入源として、番組の二次使用による著作権事業のほか、広告やイベント事業、ショッピング事業などを推進するとともに、WOWOWの加入者を会員とした新たな会員ビジネスの創出を目指し、収益源の多角構造化を目指します。

こうした企業活動を相互にリンクさせ、融合的事業展開を図ることにより、継続的且つ安定的に収益を計上できる「デジタル時代の総合エンターテインメント企業グループ」として確固たる地位を築いていきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、景気も踊り場的な状況が続いておりますが、個人消費は上向いてきているものの、雇用が消費を後押ししていないなど、個人消費の持続性については引き続き楽観できない状況もあります。

このような状況のなかで、当社グループとしては、有料放送事業の「収益性」「将来性」を確実なものとしながら、デジタル契約の新規獲得とアナログ契約からデジタル契約への移行を早期に実現させる必要があると考えております。更に、視聴料収入以外の収益源の多角化も確実にかつ安定的なものとし、中長期戦略遂行のための基盤を早急に確立しなければならないと考えております。

そのために、アナログからデジタルへの加入者構造の改革に積極的に取り組むほか、番組費や加入獲得費の増大に歯止めをかけ、経費のさらなる合理化に努めます。とくに映画番組費については、米映画会社との購入契約更改に合わせて、購入費用の見直しを継続して図ってまいります。

また、デジタル新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、「ハイビジョン&5.1ch サラウンドの番組」「オリジナル番組」「映画&スペシャル」などの質の高いエンターテインメント番組が揃った“WOWOWならではの”強みをさらに充実させ、お客様の満足が得られるような番組の開発に努めてまいります。

さらに、収益源の多角化として、エンターテインメント事業、メディアコンテンツ事業、ショッピング事業の3事業に加え、広告放送収入の拡大などに取り組んでまいります。

一方、有料放送を事業の柱とする当社グループでは企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにそのセキュリティー体制の強化に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

<取締役会、常勤役員会、アドバイザリー・ボード>

当社取締役会は、毎月の定期開催により、活発な議論を経て迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督強化を行っております。取締役会は、現在、社外取締役6名を含む取締役14名および常勤監査役1名を含む社外監査役4名により運営されております。社外取締役、社外監査役に対しては、取締役会の充実した議論に供する為、事前に取締役会議題提案の目的、内容等につき、事前に社内取締役から説明が行なわれております。

さらに取締役会の定める基本方針に基づき、会社の経営、重要な個々の業務執行を議論する常勤役員会を毎月2回開催しております。メンバーは社内取締役全員と常勤監査役で構成されております。

加えまして、各界の有識者10名で構成する「アドバイザリー・ボード」(年2回開催)を設置し大所高所の観点から、経営全般への客観的なご意見、ご提案をいただいております。

<監査役会、内部監査>

当社の監査役会は、常勤1名、非常勤3名で構成され、全員が社外監査役です。

監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置しておりませんが、内部監査部門や法務などの機能部門が部分的にスタッフ業務を務めております。

監査役は、監査役会が立案した監査計画に従い、取締役会等の重要会議に出席して意見陳述を行うほか、重要書類の閲覧・往査・ヒヤリング等を通して取締役の業務執行に関する適法性、妥当性を監査しており監査役会は毎月開催しております。

また、代表取締役社長が直轄する内部監査担当を置き、業務の適正・適法な遂行、各種リスクへの対応状況などについて継続的に監査することによって、業務の改善、不測の事故の防止に努めております。

監査役と内部監査担当は、随時情報交換、意見交換を行うと共に、会計監査人と定期的に監査計画及び監査状況とその結果について報告を受けるなど、三者相互の連携を密にして監査の効率性と監査体制の向上を図っております。

<内部統制およびリスク管理体制の整備の状況>

上記の内部監査及び監査役体制のほか、社長直轄の「コンプライアンス委員会(委員10名)」を設置し、コンプライアンス・プログラムの策定と推進を図っております。当社の経営理念に基づいた社員の倫理行動基準を「WOWOW企業行動規範」として定め、また経営層に直接情報が伝わる仕組みで、且つ、各種のリスクなどの発見と未然防止の目的で「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。社員への啓蒙、教育の為に役員、社員全員が参加するコンプライアンス研修の実施、産業界におけるコンプライアンス関連情報の発信など全社でコンプライアンスに取り組んでおります。

また、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行ない、必要に応じて常勤役員会等において審議を行っております。

なお、本年4月1日より全面施行されました個人情報保護法、及び総務省、経済産業省の各指針に準拠した当社の「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が個人情報保護の重要性を理解し、情報の適正な取扱いに努めております。

<会計監査の状況>

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：細井和昭、長坂 隆
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補6名、その他2名

<役員報酬の内容>

1.取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 19名 183百万円

監査役 5名 28百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役14名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額(下記に該当する金額は含まず) 取締役：年間260百万円、監査役35百万円

2. 使用人兼務取締役に対する給与等相当額 19百万円

3. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 5名 104百万円、監査役 1名 9百万円

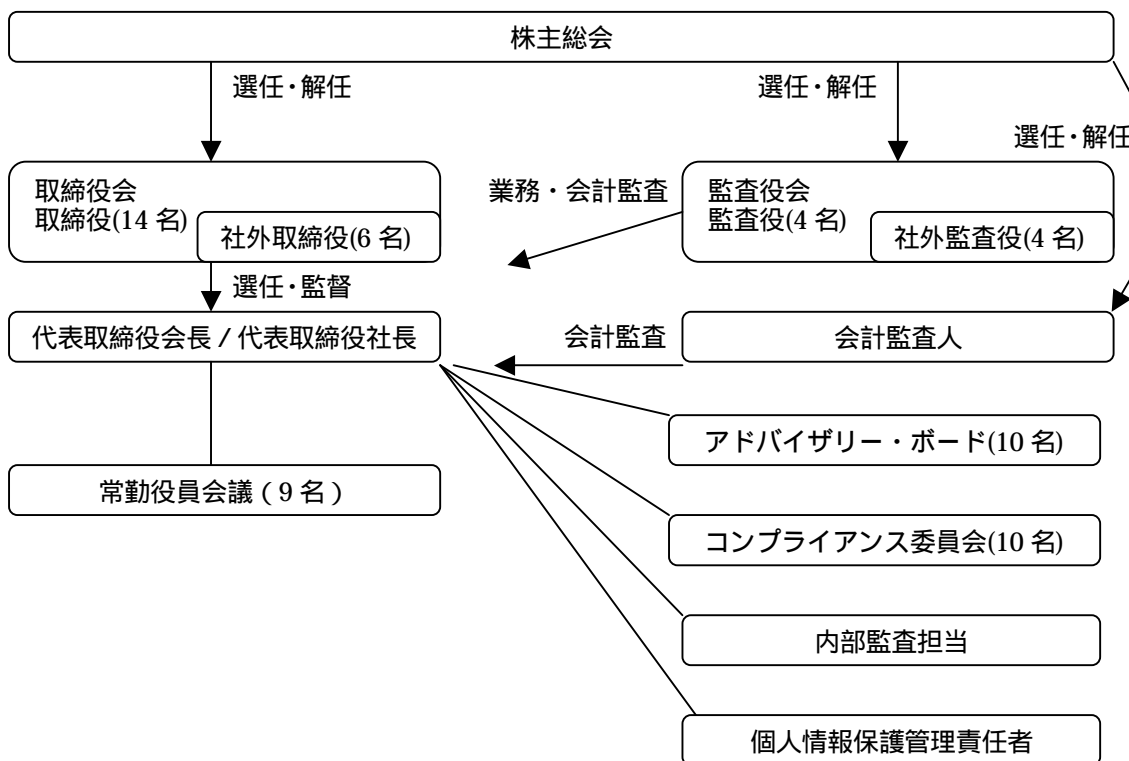
<監査報酬等の内容>

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 29百万円(内、当社22百万円、連結子会社6百万円)

上記以外の報酬 3百万円(内、連結子会社3百万円)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は国際交流基金 日本語国際センターの前所長、興和不動産(株)の顧問、株主であり取引先の(株)東芝の取締役会長、日本テレビ放送網(株)の代表取締役社長、(株)東京放送の執行役員、(株)フジテレビジョンの執行役員、計6名を社外取締役として招聘しております。(株)東芝は当社株式を4.9%、日本テレビ放送網(株)は8.4%、(株)東京放送は9.0%、(株)フジテレビジョンは9.9%をそれぞれ保有し、放送設備購入、放送コンテンツ購入等の取引を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

なお、国際交流基金 日本語国際センターおよび興和不動産(株)については、当社との利害関係はありません。

社外監査役につきましては、前三菱商事(株)理事、(財)セゾン文化財団会長、(財)児童育成協会副理事長、(株)日立製作所特命顧問各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

- ・取締役会
 -) 2004年4月から2005年3月までに計13回開催
- ・アドバイザリー・ボード
 -) 2004年7月と2004年12月に計2回開催
- ・コンプライアンス委員会
 -) 2004年12月に2回開催
 -) 社内向けコンプライアンス情報発信22件

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は大株主からの兼務役員および出向者を受け入れておりますが、経営戦略・営業ノウハウの吸収等の当社独自の事業政策上の見地から行っております。関連当事者取引は役員が第三者の代表として行った取引以外はなく、かつその価格等は一般取引条件によっております。従いまして、関連当事者との取引は引き続きその他の第三者と同様に取引を行っていく方針です。

(9) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全体的概況

放送業界におきましては、昨年夏のアテネ五輪を契機として、デジタル3波（BS / 東経110度CS / 地上）共用受信機の普及に大きな弾みがつき、デジタル放送の市場が急速に拡大し、地上波・BSデジタル放送の視聴世帯数も大きく増加いたしました。当社グループにおいても、この追い風に乗る形で様々な施策を展開いたしました。高画質・高音質のハイビジョン、5.1chサラウンド放送とオリジナル番組を強化し、デジタルWOWOWの魅力を訴求し、営業販促面では、デジタルテレビの需要が拡大した夏と年末の商戦期に、サッカー「UEFA EURO 2004™」や「生中継！サザンオールスターズ 年越しライブ '04～'05」などの大型番組に加え、番組と連動した形の加入促進キャンペーンなどを実施してまいりました。

また、当社グループは東経110度CSデジタル放送事業をBSデジタル放送とのマルチチャンネルサービスという新しい形で昨年12月、「WOWOWデジタルプラス」という名称のもとに開始いたしました。その結果、当連結会計期間における営業収益は639億円と、前期に比べ22億89百万円（3.7%増）の増収となりました。また、経常利益は販売促進費等の加入獲得コストの削減などにより26億65百万円と、前期に比べ29億37百万円の増益となり、当期純利益は22億3百万円と、前期に比べ32億75百万円の増益となりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

部門別概況

() 放送部門

新年度を迎え、WOWOWオンリーの価値作りを目指して、ブランドメッセージを「Only W」といたしました。年度を通じて独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビジョン&5.1chサラウンドの映画の充実を図るとともに、好評を博しております海外ドラマの新しい取り組みとして話題の韓国ドラマなどの充実を図ってまいりました。オリジナル番組「ドラマW」につきまして、宮部みゆき原作の「理由」は、ギャラクシー賞5月月間賞を受賞するほか、劇場映画として全国ロードショー公開されました。さらに石田衣良原作の「4TEEN」は、ギャラクシー賞8月度月間賞受賞に加え、文化庁の芸術祭優秀賞を受賞しました。また、「ドラマW」は自社の放送だけでなく、DVD化、地上民放局での放送、劇場での公開など、多面的な展開も推進しております。

上半期においては、6月にはヨーロッパサッカーの祭典「UEFA EURO 2004™」を中心にしたイベント編成を展開いたしました。

7月に実施しました番組改編では、特に平日夜10時帯のジャンル別の映画枠や朝8時のシニア向けの名作映画枠などは、平均利用率を向上させる成果がでてきております。また、毎月のプログラムガイドも、4月から4ページ増ページし、内容の充実をはかりました。

下半期においては、サザンオールスターズの年越しライブをはじめ、年末商戦に向けたイベント感のある番組を編成いたしました。

加えまして、サッカーの大久保嘉人選手がスペイン一部リーグのチームへ移籍したことを受け、同選手の出場予定試合を全試合放送しております。

また、2月は音楽業界最大の賞である「グラミー賞2005」を初めてハイビジョンと5.1chサラウンドで独占生中継したほか、映画業界最大のイベント「第77回アカデミー賞授賞式」についてもハイビジョンで独占生中継いたしました。

() 営業部門

上半期は、「UEFA EURO 2004™」をトータル・プロモーションの柱として利用し、加入者特典や販促キャンペーンを実施したほか、各家電メーカーの夏のアテネ五輪に向けたデジタル3波共用の高画質・高音質受信機への普及拡大の流れを利用し、ハイビジョンと5.1chサラウンドの番組を中心に据えた加入活動を展開いたしました。

下半期、特に年末年始の商戦期には大久保選手とキャラクター契約を締結し、編成と連動した番組中心の販売促進活動を展開いたしました。

また、110度CSデジタル放送とデジタルWOWOWのシームレスなサービス「WOWOWデジタルプラス」で割安な「WOWOWクオリティパック」の販売を開始しました。特に、WOWOWに既加入のお客様が新たに「WOWOWデジタルプラス」をご利用される場合の加入料と基本料は無料とすることで、アナログ契約からデジタル契約への移行促進施策の一つとして実施いたしました。さらに、カード会社との提携による「加入キャッシュバック・キャンペーン」など、他社との提携による様々な加入施策を実施してまいりました。

デコーダー不要のデジタル受信機の普及にあわせ、従来の代理店、CATV経由の加入チャンネルに加え、双方向データ放送やインターネットでの加入、カスタマーセンターへの直接申し込み等、新たな加入ルートの構築を行い、積極的に加入促進活動をいたしました。

以上の結果、当期の新規加入者数は、320,573名(前期比2.9%増、内BSデジタル127,604名)、解約者数は344,104名(同5.7%増、内BSデジタル55,584名)となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は23,531名の減少(前期に比べ9,688名減)となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は122,355名(同79.1%増)となり、当期末の累計正味加入者数は2,461,150名(前期比0.9%減、内デジタル599,340名)という結果となりましたが、デジタル加入者が前期末に比べ194,375名増加し、全加入者数に占める割合が16.3%から24.4%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

() その他

関係会社につきましては、顧客管理業務やテレマーケティング事業を行っている(株)ワウワウ・コミュニケーションズは、事業拡大を推進し、テレマーケティング機能の更なる充実・強化を目的として、テレマーケティング会社、イー・テレサービス(株)と2005年2月1日に合併いたしました。両社の有する顧客基盤をもとに、当社グループの事業拡大を目指してまいります。

また、加入獲得業務を行なっている(株)WOWOWマーケティングは、アナログおよびデジタル機器のセット販売等により、WOWOWの加入獲得に貢献しております。

次期の見通し（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

テレビ受信機器のデジタル化への流れは、大きなうねりとなって着実に進展しており、昨年秋より顕著となったデジタル受信機器の店頭価格の低下により、消費者にとって値ごろ感も出ていることから、さらに普及拡大していくことが見込まれています。当社としては、デジタルに特化した新しいWOWOWへと進化していくために、このようなデジタル化の波に乗り、有料放送事業の「収益性」「成長性」を確実なものにするると共に、新たな事業への取り組みも積極的に推進してまいります。そのために、徹底した経費の合理化とアナログからデジタルへの加入者構造の改革に取り組むほか、お客様の声を真摯に受け止め、ニーズを先取りするような新しい番組やサービスの開発を全社一丸となって推進してまいります。

放送サービスについては、「最強の映画編成とスペシャリティ」をより強固なものにすべく、ハイビジョン&5.1chサラウンドの映画番組の比率を高めて行くと共に、加入者が最初に楽しめる「オリジナル番組」などの質の高いエンターテインメント番組が揃った“WOWOWならではの強み”をさらに充実させ、お客様の満足が得られるような番組の開発に努め、新規加入者の獲得と解約者の抑制を図ってまいります。

また、BS放送事業を中核に置きながら、「エンターテインメント・デジタルコンテンツ・プロバイダー」へ進化していくことを目標としており、BSデジタル放送の新たなサービス、CS放送事業、携帯電話関連事業、インターネット事業等に取り組み、それぞれが互いに発展できるよう有機的な連動を図ってまいります。すでに規格策定の検討が進んでいるサーバー型放送と既に実験的に実施しているブロードバンド事業におけるビジネスモデルの開発にも引き続き注力いたします。また、新たな収入源として、番組の二次使用による著作権事業のほか、広告やイベント事業、ショッピング事業などを推進するとともに、WOWOWの加入者を会員とした新たな会員ビジネスの創出を目指します。

次期の見通しは、昨年度に引き続きデジタル中心の加入推進を行なうため、解約に伴うアナログ加入者の減少がデジタル加入者の増加を上回ることが想定され、期末の累計正味加入者数は、約4万3千名の減少を見込んでいます。しかし、デジタル加入者のシェアアップにともなう視聴料収入の増加や附帯事業の推進などにより、増収増益を見込んでおります。

以上により、平成18年3月期（平成17年4月4日～平成18年3月31日）の期末累計正味加入者数は241万8千名（前年比1.8%減）を見込んでおり、連結の業績見通しは、営業収益669億円（前年比4.7%増）営業利益32億円（同3.7%増）経常利益30億円（同12.6%増）当期純利益27億円（同22.5%増）

また単体の業績見通しは、営業収益639億円（前年比2.2%増）営業利益27億円（同3.9%増）経常利益26億円（同11.0%増）当期純利益26億円（同28.0%増）を予定しております。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び反定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より 59 億 32 百万円増加し 93 億 65 百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

デジタル加入者の増加による視聴料収入の増収、加入獲得コストの削減等により、税金等調整前純利益 24 億 42 百万円を計上し、番組放送権の償却に伴うたな卸資産の減少額 46 億 20 百万円、仕入債務の減少額 33 億 20 百万円等により 38 億 80 百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払い戻しによる収入 10 億 61 百万円、固定資産の取得による支出 11 億 39 百万円、関係会社等への貸付 2 億 87 百万円等により 2 億 90 百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第三者割当増資に伴う株式の発行による収入 52 億 3 百万円、借入金の返済 23 億 40 百万円、割賦代金の支払による支出 5 億 86 百万円等により、23 億 14 百万円増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率(%)	8.7	11.5	8.2	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	65.3	19.1	28.3	125.1
債務償還年数(年)	-	1.5	-	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	26.3	-	24.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 14 年度 3 月期および平成 16 年 3 月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 特別記載事項

(1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の92%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は約600のケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は14年以上にわたって総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

尚、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行ないますが、他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作・出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、payテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を(株)ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。(株)ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および(株)ワウワウ・コミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘わらず、結果的に個人情報が当社や(株)ワウワウ・コミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約186万名（平成17年3月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。当社は主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

(15) 東経110度CS（通信衛星）デジタル放送における外部環境に関わるリスク

当社は、関連会社である(株)CS-WOWOWによってCS(N-SAT-110)を利用した有料放送を昨年12月より行なっておりますが、不具合発生リスクのほか、視聴者が選択できるチャンネル数が大幅に増大し競争が激化していることから、(株)CS-WOWOWの中長期利益計画の達成に悪影響を与える可能性があります。

(16) B - C A Sカードなどのセキュリティー

当社がBSデジタル放送で、また(株)CS - WOWOWが110度CS放送で使用するB - C A Sカードに関しては、(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(以下、B - C A S社という。)とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B - C A Sカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB - C A Sカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B - C A S社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB - C A Sカードを無効にできない事態が生じた場合、当社および(株)CS - WOWOWの事業運営に悪影響を与える可能性があります。

(17) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2	9,365	4,491		4,874
2. 売掛金		2,255	1,594		660
3. 番組勘定		12,846	17,439		4,592
4. 貯蔵品		370	399		29
5. 前払費用		228	171		56
6. 繰延税金資産		55	34		21
7. その他		643	208		435
貸倒引当金		86	95		8
流動資産合計		25,679	24,243	58.0	1,435
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 放送衛星		5,852	5,852		
減価償却累計額		4,163	3,578	2,274	585
(2) 建物及び構築物	2	5,397	5,406		
減価償却累計額		3,205	3,029	2,376	184
(3) 機械及び装置	2	4,080	3,516		
減価償却累計額		3,139	2,997	518	422
(4) 工具器具備品	2	700	612		
減価償却累計額		509	414	197	6
有形固定資産合計		5,012	5,366	12.8	354
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		5,011	5,011		-
(2) 営業権		125	-		125
(3) ソフトウェア		779	913		133
(4) その他		103	105		2
無形固定資産合計		6,020	6,030	14.4	10
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,488	5,078		589
(2) 長期貸付金		196	188		8
(3) 繰延税金資産		109	136		26
(4) その他		797	766		31
貸倒引当金		0	11		11
投資その他の資産合計		5,592	6,157	14.8	565
固定資産合計		16,625	17,554	42.0	929
資産合計		42,304	41,798	100.0	506

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	8,763		12,084		3,320
2. 短期借入金	-		1,000		1,000
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1,000		1,000		-
4. 未払金	1,370		1,130		239
5. 未払費用	3,017		2,746		271
6. 未払法人税等	109		50		59
7. 前受収益	10,621		12,243		1,622
8. 賞与引当金	117		186		69
9. その他	738		343		394
流動負債合計	25,738	60.8	30,786	73.7	5,047
固定負債					
1. 長期借入金	3,500		4,500		1,000
2. 長期未払金	1,167		1,789		622
3. 退職給付引当金	737		693		43
4. 役員退職慰労引当金	197		236		38
5. その他	112		141		29
固定負債合計	5,715	13.5	7,361	17.6	1,646
負債合計	31,453	74.3	38,147	91.3	6,693
(少数株主持分)					
少数株主持分	361	0.9	212	0.5	148
(資本の部)					
資本金	5,000	11.8	11,381	27.2	6,381
資本剰余金	2,738	6.5	10,956	26.2	8,218
利益剰余金	2,939	6.9	19,063	45.6	22,002
その他有価証券評価差額金	188	0.4	163	0.4	352
資本合計	10,489	24.8	3,438	8.2	7,051
負債、少数株主持分及び資本合計	42,304	100.0	41,798	100.0	506

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			増減()
	金額		百分比	金額		百分比	金額
営業収益		63,900	100.0		61,610	100.0	2,289
営業費用							
1. 事業費	38,159			37,057			
2. 販売費及び一般管理費	22,654	60,813	95.2	24,066	61,123	99.2	310
営業利益		3,086	4.8		486	0.8	2,599
営業外収益							
1. 受取利息	40			14			
2. その他	28	69	0.1	65	79	0.1	10
営業外費用							
1. 支払利息	158			139			
2. 持分法による投資損失	139			494			
3. 支払手数料	24			96			
4. 為替差損	134			84			
5. その他	33	490	0.7	23	838	1.3	347
経常利益又は損失()		2,665	4.2		272	0.4	2,937
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	15			166			
2. 貸倒引当金戻入益	21			-			
3. 持分変動損益	121			-			
4. 関係会社清算分配金	-	158	0.2	38	204	0.3	46
特別損失							
1. 固定資産除却損	7			86			
2. 固定資産臨時償却費	-			31			
3. 投資有価証券評価損	294			680			
4. 関係会社事業所移転費用	57			-			
5. リース解約損	21			-			
6. 関係会社本社移転費用	-	381	0.6	79	878	1.4	497
税金等調整前当期純利益 又は純損失()		2,442	3.8		946	1.5	3,388
法人税、住民税及び事業税	139			146			
法人税等調整額	46	186	0.3	48	97	0.2	88
少数株主利益		52	0.1		28	0.0	24
当期純利益又は純損失()		2,203	3.4		1,072	1.7	3,275

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		10,956		10,956
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	2,601		-	
資本金減少差益	136	2,738	-	-
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩額	10,956	10,956	-	-
資本剰余金期末残高		2,738		10,956
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		19,063		17,688
利益剰余金増加高				
資本金の減少	8,846		-	
資本準備金取崩額	10,956		-	
当期純利益	2,203	22,006	-	-
利益剰余金減少高				
役員賞与	3		3	
持分法適用除外による 利益剰余金減少高	-		298	
当期純損失	-	3	1,072	1,374
利益剰余金期末残高		2,939		19,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減()
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失()	2,442	946	3,388
2. 減価償却費	1,705	1,843	138
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	21	21	42
4. 賞与引当金の増加額又は減少額()	78	10	88
5. 退職給付引当金の増加額	43	13	30
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	38	16	54
7. 受取利息及び受取配当金	43	14	28
8. 支払利息	158	139	19
9. 為替差損益	28	336	364
10. 投資有価証券売却損益	15	166	150
11. 持分法による投資損益	139	494	355
12. 関係会社清算分配金	-	38	38
13. 持分変動損益	121	-	121
14. 固定資産除却損	7	86	78
15. 固定資産臨時償却費	-	31	31
16. 投資有価証券評価損	294	680	385
17. 売上債権の増加額()	1,990	1,363	626
18. たな卸資産の増加額()又は減少額	4,620	5,341	9,962
19. 仕入債務の増加額又は減少額()	3,320	4,884	8,205
20. 未払消費税等の増加額又は減少額()	311	266	578
21. 役員賞与の支払額	4	4	-
22. その他資産の増加額()	14	90	75
23. その他負債の増加額又は減少額()	32	643	675
小計	4,079	315	4,395
24. 利息及び配当金の受取額	43	14	28
25. 利息の支払額	156	92	63
26. 法人税等の支払額	86	327	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,880	721	4,601
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	3	4	1
2. 定期預金の払戻による収入	1,061	164	896
3. 有形固定資産の取得による支出	800	343	457
4. 無形固定資産の取得による支出	338	99	238
5. 投資有価証券の取得による支出	35	-	35
6. 投資有価証券の売却による収入	82	266	183
7. 関係会社清算による収入	-	38	38
8. 貸付による支出	287	230	57
9. 貸付金の回収による収入	31	1	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	207	83
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 割賦代金の支払による支出	586	586	-
2. 短期借入れによる収入	-	1,000	1,000
3. 短期借入金返済による支出	1,340	3,961	2,621
4. 長期借入れによる収入	-	6,000	6,000
5. 長期借入金返済による支出	1,000	2,355	1,355
6. 少数株主からの払込による収入	41	-	41
7. 少数株主への配当金の支払額	5	5	-
8. 株式の発行による収入	5,203	-	5,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,314	91	2,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	171	199
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	5,932	1,008	6,940
現金及び現金同等物の期首残高	3,433	4,442	1,008
現金及び現金同等物の期末残高	9,365	3,433	5,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOW マーケティングの 2 社であります。 なお、(株)WOWOW マーケティングは、平成 16 年 6 月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。 また、(株)ワウワウプログラミングは当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの 3 社であります。
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの 2 社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの 2 社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 また、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当連結会計年度中に清算いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの 2 社であります。	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの 2 社であります。 なお、(株)CS-WOWOW は、平成 15 年 6 月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。 また、(株)プラット・ワンは、平成 16 年 3 月に当社グループ外の会社と合併したことにより、持分法適用会社から除外しております。
(2) 持分法非適用会社	上記 1.(2)の非連結子会社 2 社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの 2 社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。	同左
有価証券	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物及び構築物 3~50 年 機械及び装置 6 年 その他 2~20 年	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物及び構築物 3~50 年 機械及び装置 4~6 年 その他 2~20 年
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 2~5 年 その他 10~20 年	同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	_____
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左

	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
5 .連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 .利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 .連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

追加情報

	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。		—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 3,792 百万円	投資有価証券(株式) 3,702 百万円
2. 担保資産		
(1)担保に供している資産	建物 1,869 機械及び装置 819 工具器具備品 26 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,021 機械及び装置 503 工具器具備品 26 定期預金 1,057 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 3,500	短期借入金 1,000 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500
3. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 3,200	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 3,980
4. 発行済株式の種類及び総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 144,222 株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式 100,122 株であります。

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円 広告宣伝費 3,974 代理店手数料 6,476 人件費 4,051 賞与引当金繰入額 66 退職給付費用 129 役員退職慰労引当金繰入額 57 貸倒引当金繰入額 49	百万円 販売促進費 2,220 広告宣伝費 3,979 代理店手数料 6,469 人件費 3,783 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 103 役員退職慰労引当金繰入額 55 貸倒引当金繰入額 124
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	百万円 建物及び構築物 5 工具器具備品 1 計 7	百万円 建物及び構築物 54 機械及び装置 23 工具器具備品 8 計 86

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高(9,365百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	現金及び預金勘定 4,491 担保に供している定期預金 1,057 <hr/> 現金及び現金同等物 3,433

百万円

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当連結会計年度及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

7. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

8. 関連当事者との関係

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事実上の 関係				
役員	間部耕華	-	-	当社取締役 日本テレビ放送 網(株) 代表取締役社長	-	-	-	映像素材使 用料収入	27	売掛金	28
								放送権購入	7	買掛金	7

- (注) 1. 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 取締役間部耕華は、平成16年6月に当社取締役に就任のため、平成16年6月より平成17年3月までの取引金額を記載しております。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事実上の 関係				
関係会社	(株)CS-WOWOW	東京都 港区	3,000	CS委託放送事業	直接 29.67%	兼任 3名	CS放送 委託	送出費用等 支払	253	未払費用	1
								資金の貸付 及び回収	310	短期貸付金 長期貸付金	20 188
								貸付金利息	8	-	-
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送衛星調達・ 運用	直接 19.63%	兼任 2名 転籍 1名	放送衛星 調達・運用 委託	債務保証	3,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2. (株)CS-WOWOWに対する貸付金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	西室泰三	-	-	当社取締役 (株)東芝 代表取締役会長	被所有 直接 0.02%	-	-	視聴料収入	0	売掛金	-
								放送設備購入	5	未払金	-
								設備保守修繕費等	12	未払費用	-

- (注) 1. 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 平成15年6月開催の定時株主総会において、(株)東芝 代表取締役会長を退任し、取締役会長就任の為、平成15年4月より6月までの取引金額を記載しております。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接 19.63%	兼任2名 転籍1名	放送衛星 調達・運用 委託	債務保証	3,980	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

9. 税効果会計関係

当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定損金算入限度超過額	番組勘定損金算入限度超過額
396 百万円	642 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
166	233
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
798	717
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
47	75
退職給付引当金	退職給付引当金
287	256
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
80	96
投資事業損失	投資事業損失
66	68
固定資産除却損	固定資産除却損
87	77
繰越欠損金	繰越欠損金
2,941	1,845
その他	その他
37	20
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,909	4,032
評価性引当額	評価性引当額
4,744	3,862
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
165	170
繰延税金負債	繰延税金負債
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
165	170
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.2%	2.2%
貸倒引当金連結修正	貸倒引当金連結修正
1.2%	1.2%
評価性引当額	評価性引当額
34.6%	34.6%
住民税均等割	住民税均等割
0.5%	0.5%
持分法投資損失	持分法投資損失
2.3%	2.3%
持分変動損益	持分変動損益
2.0%	2.0%
その他	その他
0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
7.6%	7.6%
	当期純損失を計上しているため記載しておりません。

10. 有価証券関係

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	50	74	24
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	646	434	212
合計		697	508	188

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
82	15	-

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	187
合計	187

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	688	862	174
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	51	41	10
合計		740	904	163

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
266	166	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	471
合計	471

11. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております

12. 退職給付関係

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）への加入であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職一時金） 737 百万円 退職給付引当金 737 百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 213 百万円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので該当はありません。</p> <p>5. 東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は 1,660 百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職一時金） 693 百万円 退職給付引当金 693 百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 183 百万円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5. 東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は 1,501 百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>

13. 1株当たり情報

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>1株当たり純資産額 72,731.71 円</p> <p>1株当たり当期純利益 16,296.11 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 2,203 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 2 百万円 （利益処分による役員賞与金）（2 百万円）</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,200 百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 135,040 株</p>	<p>1株当たり純資産額 34,303.07 円</p> <p>1株当たり当期純損失 10,745.74 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純損失 1,072 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 3 百万円 （利益処分による役員賞与金）（3 百万円）</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,075 百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 100,122 株</p>

14. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	営業収益	前年同期比（％）
有料放送収入	59,480	101.8
加入料収入	530	154.5
視聴料収入	58,950	101.5
広告放送収入	390	113.4
その他の収入	4,028	142.8
合計	63,900	103.7

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	営業収益	前年同期比（％）
有料放送収入	58,445	97.1
加入料収入	343	56.0
視聴料収入	58,102	97.6
広告放送収入	344	142.1
その他の収入	2,820	109.0
合計	61,610	97.8

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

15. その他

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1. 資本準備金取崩しによる欠損填補及び増減資の基本方針決定

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会決議に基づき、提出会社の財務体質の強化を目的として、資本準備金10,956,500,000円を取崩し、資本の欠損填補に充当することを平成16年6月23日開催の株主総会において決議いたしました。また、平成16年5月21日開催の取締役会において資本政策として資本の減少および第三者割当増資の基本方針を決議いたしました。

2. 第三者割当増資

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会において決議した基本方針に基づき、平成16年5月28日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

また、払込は払込期日である平成16年6月15日に完了いたしました。

(1)発行する株式の種類および数	普通株式	44,100 株
(2)発行価格	1 株につき	118,000 円
(3)発行価額の総額		5,203,800,000 円
(4)発行価額のうち資本へ組み入れる額	1 株につき	59,000 円
		2,601,900,000 円
(5)申込期間	平成 16 年 6 月 7 日から平成 16 年 6 月 14 日	
(6)払込期日	平成 16 年 6 月 15 日	
(7)配当起算日	平成 16 年 4 月 1 日	

(8)割当先及び割当株数	株式会社東京放送	8,000 株
	日本テレビ放送網株式会社	8,000 株
	松下電器産業株式会社	8,000 株
	株式会社フジテレビジョン	7,600 株
	株式会社電通	4,000 株
	株式会社東芝	4,000 株
	株式会社日立製作所	4,000 株
	三菱商事株式会社	500 株
	合計	44,100 株

(9)増資の目的 株主資本の充実による財務体質強化

3. 資本の減少

提出会社は平成 16 年 5 月 21 日開催の取締役会における基本方針決議および平成 16 年 5 月 28 日開催の取締役会決議にもとづき、平成 16 年 6 月 23 日開催の株主総会にて資本の減少について次のとおり決議しました。

- (1) 減資の目的
欠損金の補填
- (2) 減少すべき資本の額
資本の額 11,381,100,000 円を 8,983,000,000 円減少して 2,398,100,000 円とします。
- (3) 資本減少の方法
発行株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。
- (4) 資本減少の効力発生日
平成 16 年 7 月 28 日（予定）



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬 敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役(経理担当) 氏名 関川 修一

TEL(03)-5414-8097

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 22 日

単元株制度採用の有無 無

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	62,508	(3.3)	2,599	(9,436.9)	2,343	(-)
16 年 3 月期	60,539	(2.3)	27	(97.8)	373	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,030	(-)	15,037 42	—	33.1	5.8	3.7
16 年 3 月期	2,737	(-)	27,346 11	—	68.6	0.9	0.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 135,040 株 16 年 3 月期 100,122 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	2,000 00	0 00	2,000 00	288	13.3	3.0
16 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	40,609	9,580	23.6	66,430 79
16 年 3 月期	40,134	2,698	6.7	26,951 53

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 144,222 株 16 年 3 月期 100,122 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 0 株 16 年 3 月期 0 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,200	1,100	1,100	0 00	—	—
通 期	63,900	2,600	2,600	—	2,000 00	2,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18,027 円 76 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 11 頁の「経営成績及び財政状態 (1) 経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	8,519		2,685		5,833
2. 売掛金	1,869		1,401		468
3. 番組勘定	12,846		10,250		2,596
4. 貯蔵品	370		399		29
5. 前渡金	-		3,643		3,643
6. 前払費用	183		93		89
7. 短期貸付金	25		6		19
8. 為替予約	528		-		528
9. その他	83		263		179
貸倒引当金	87		93		5
流動資産合計	24,338	59.9	18,650	46.5	5,688
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 放送衛星	5,852		5,852		
減価償却累計額	4,163	1,689	3,578	2,274	585
(2) 建物	5,129		5,120		
減価償却累計額	3,101	2,027	2,923	2,196	169
(3) 構築物	63		63		
減価償却累計額	33	30	28	35	5
(4) 機械及び装置	4,080		3,516		
減価償却累計額	3,139	940	2,997	518	422
(5) 工具器具備品	322		294		
減価償却累計額	255	66	240	54	12
有形固定資産合計	4,754	11.7	5,079	12.7	325
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	5,011		5,011		-
(2) 商標権	-		0		0
(3) ソフトウェア	765		904		138
(4) その他	66		75		9
無形固定資産合計	5,843	14.4	5,992	14.9	148
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	695		1,375		679
(2) 関係会社株式	4,044		4,044		0
(3) 関係会社長期貸付金	460		230		230
(4) 長期前渡金	-		4,250		4,250
(5) 長期前払費用	37		12		25
(6) 敷金保証金	390		399		8
(7) その他	113		115		1
貸倒引当金	70		14		55
投資その他の資産合計	5,672	14.0	10,412	25.9	4,739
固定資産合計	16,270	40.1	21,483	53.5	5,213
資産合計	40,609	100.0	40,134	100.0	475

(単位：百万円)

科目	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	8,390		8,256		134
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	1,000	1	1,000		-
3. 未払金	1,348	6	868		480
4. 未払費用	3,222	6	3,081		141
5. 預り金	167		172		5
6. 前受収益	10,621		12,243		1,622
7. 賞与引当金	50		121		70
8. 繰延ヘッジ利益	528		-		528
9. その他	18		133		114
流動負債合計	25,348	62.4	25,877	64.5	528
固定負債					
1. 長期借入金	3,500	1	4,500		1,000
2. 長期未払金	1,167	6	1,789		622
3. 退職給付引当金	728		683		45
4. 役員退職慰労引当金	171		216		44
5. 子会社投資損失引当金	-		4,228		4,228
6. その他	112		141		29
固定負債合計	5,680	14.0	11,558	28.8	5,878
負債合計	31,028	76.4	37,435	93.3	6,407
(資本の部)					
資本金	5,000	12.3	11,381	28.3	6,381
資本剰余金					
資本準備金	2,601		10,956		8,354
その他資本剰余金					
減資差益	136		-		136
その他資本剰余金合計	136		-		136
資本剰余金合計	2,738	6.7	10,956	27.3	8,218
利益剰余金					
当期末処分利益又は当 期末処理損失()	2,030		19,803		21,833
利益剰余金合計	2,030	5.0	19,803	49.3	21,833
その他有価証券評価差額金	188	0.4	163	0.4	352
資本合計	9,580	23.6	2,698	6.7	6,882
負債及び資本合計	40,609	100.0	40,134	100.0	475

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減() 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
営業収益					
1. 有料放送収入	59,611		58,624		
2. 広告放送収入	390		344		
3. その他の収入	2,506	62,508	1,570	60,539	1,969
営業費用					
1. 事業費	38,039		36,540		
2. 販売費及び一般管理費	21,870	59,909	23,972	60,512	602
営業利益		2,599		27	2,572
営業外収益					
1. 受取利息	112		127		
2. 受取配当金	22		20		
3. その他	29	164	77	225	60
営業外費用					
1. 支払利息	150		125		
2. 為替差損	156		380		
3. 貸倒引当金繰入額	55		14		
4. 支払手数料	24		96		
5. その他	32	420	9	626	205
経常利益又は損失()		2,343		373	2,716
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	15		166		
2. 関係会社清算分配金	-	15	38	204	189
特別損失					
1. 固定資産除却損	-		39		
2. 投資有価証券評価損	294		680		
3. 関係会社株式評価損	-		1,836		
4. リース解約損	21	316	-	2,557	2,240
税引前当期純利益又は純損失()		2,041		2,726	4,768
法人税、住民税及び事業税		11		11	0
当期純利益又は純損失()		2,030		2,737	4,768
前期繰越損失		8,846		17,065	8,218
減資による繰越損失填補額		8,846		-	8,846
当期末処分利益又は当期末処理損失()		2,030		19,803	21,833

(3) 利益処分案又は損失処理計算書

利益処分案		損失処理計算書	
		(単位：百万円)	
	当事業年度 〔株主総会承認予定日〕 〔平成 17 年 6 月 22 日〕		前事業年度 〔株主総会承認日〕 〔平成 16 年 6 月 23 日〕
科目	金額	科目	金額
当期末処分利益	2,030	当期末処理損失	19,803
利益処分量		損失処理額	
1. 株主配当金	288	資本準備金取崩額	10,956
	(1株につき2,000円)		
2. 別途積立金	1,000		
計	1,288	計	10,956
次期繰越利益	742	次期繰越損失	8,846

(注)前事業年度における資本準備金の取崩は、法定準備金の使用による欠損填補額であります。

重要な会計方針

	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1) たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。	同左
	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
(2) 有価証券		
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。	同左
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
	時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物及び構築物 3~50 年 機械及び装置 6 年 その他 3~20 年	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物及び構築物 3~50 年 機械及び装置 4~6 年 その他 2~20 年
(2) 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 5 年 施設利用権 20 年	同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	_____

	当事業年度	前事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
4. 引当金の計上基準		
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5)子会社投資損失引当金	_____	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法		
(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利
(3)ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。 為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。
(4)ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>
<p>(外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)」が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告 第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
1. 担保資産	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 1,869 機械及び装置 819 工具器具備品 26 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,021 機械及び装置 503 工具器具備品 26 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円
	1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 3,500	1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 4,500
2. 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数	授權株式数 普通株式 330,000 株 発行済株式数 普通株式 144,222 株	授權株式数 普通株式 330,000 株 発行済株式数 普通株式 100,122 株
3. 資本の欠損	—————	資本の欠損の額は、19,803 百万円であります。
4. 欠損の填補	平成 16 年 6 月 23 日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 10,956 百万円	—————
5. 配当制限	—————	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 163 百万円であります。
6. 関係会社に対する資産及び負債	百万円	百万円
	未払金 586 未払費用 747 長期未払金 1,102	前渡金 3,643 長期前渡金 4,250 未払金 586 未払費用 648 長期未払金 1,688
7. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 3,200	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 3,980

(損益計算書関係)

	当事業年度		前事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1. 事業費のうち主要な費目及び金額		百万円		百万円
	番組費	26,633	番組費	26,321
	技術費	3,248	技術費	3,311
	プロダクション費	2,456	プロダクション費	2,552
	賞与引当金繰入額	27	賞与引当金繰入額	69
	退職給付費用	83	退職給付費用	79
	減価償却費	902	減価償却費	950
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		百万円		百万円
	広告宣伝費	3,971	広告宣伝費	3,977
	販売促進費	1,229	販売促進費	2,120
	代理店手数料	6,964	代理店手数料	7,461
	カスタマーセンター費	2,600	カスタマーセンター費	2,895
	回収手数料	1,393	回収手数料	1,343
	役員報酬	211	役員報酬	192
	人件費	1,548	人件費	1,695
	賞与引当金繰入額	14	賞与引当金繰入額	51
	退職給付費用	119	退職給付費用	97
	役員退職慰労引当金繰入額	48	役員退職慰労引当金繰入額	46
	減価償却費	30	減価償却費	25
	貸倒引当金繰入額	42	貸倒引当金繰入額	123
	(販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%)		(販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%)	
3. 関係会社との取引高		百万円		百万円
	番組費	8,406	番組費	15,250
	カスタマーセンター費	2,350	カスタマーセンター費	2,895
	代理店手数料	1,174	代理店手数料	1,707
	受取利息	84	受取利息	119
	受取配当金	20	受取配当金	20
4. 固定資産除却損の内容				百万円
			建物	11
			機械及び装置	23
			工具器具備品	4
			計	39

2. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

3. 有価証券

当事業年度及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

5. 1 株当たり情報

当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	66,430.79 円	1 株当たり純資産額	26,951.53 円
1 株当たり当期純利益	15,037.42 円	1 株当たり当期純損失	27,346.11 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	2,030 百万円	当期純損失	2,737 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,030 百万円	普通株式に係る当期純損失	2,737 百万円
普通株式の期中平均株式数	135,040 株	普通株式の期中平均株式数	100,122 株

6. その他

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日～至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日～至 平成 16 年 3 月 31 日)

「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

7. 役員の変動

平成 17 年 6 月 22 日開催の定時株主総会及び取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

1. 新任取締役候補

新たな役職、担当等	氏名	現在の役職、担当等
取締役	田原 賢明	当社広告・事業統括本部長
取締役	松井 英樹	当社第一営業局長
取締役	橋本 元	当社編成制作局長
取締役（注）1	岡村 正	株式会社東芝 取締役 代表執行役社長
取締役（注）1	津賀 一宏	松下電器産業株式会社 役員

2. 新任監査役候補

新たな役職、担当等	氏名	現在の役職、担当等
監査役（注）2	八丁地 隆	株式会社日立製作所 執行役専務

3. 退任予定取締役

氏名	現在の役職、担当等
出水 啓一郎	当社取締役 兼 株式会社CS - WOWOW代表取締役社長
西室 泰三	取締役（注）1

4. 退任予定監査役

氏名	現在の役職、担当等
松香 茂道	監査役（注）2

5. 昇格予定取締役候補

新たな役職、担当等	氏名	現在の役職、担当等
常務取締役	関川 修一	当社取締役 経理・情報システム担当
常務取締役	黒水 則顯	当社取締役 経営企画局長、IR 広報、人事担当

（注）1 商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。

2 すでに監査役として選任しております絹村和夫、小山敬次郎と新任監査役候補の八丁地隆が商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。